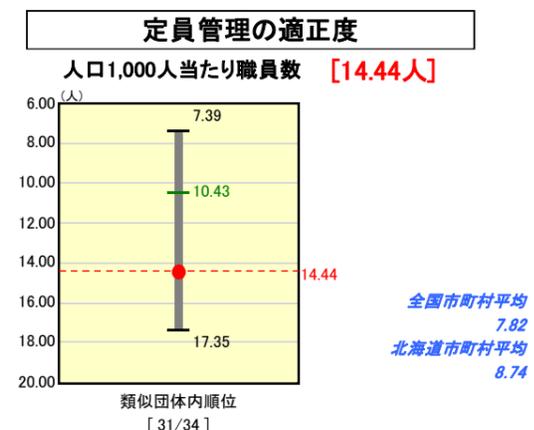
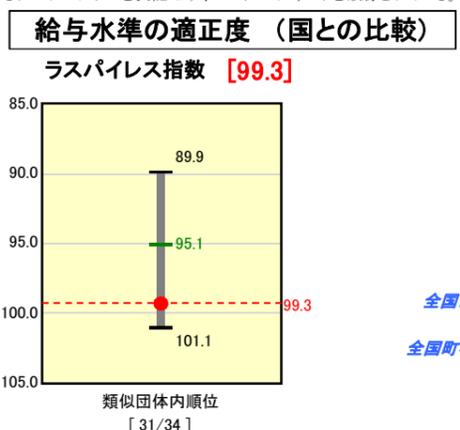
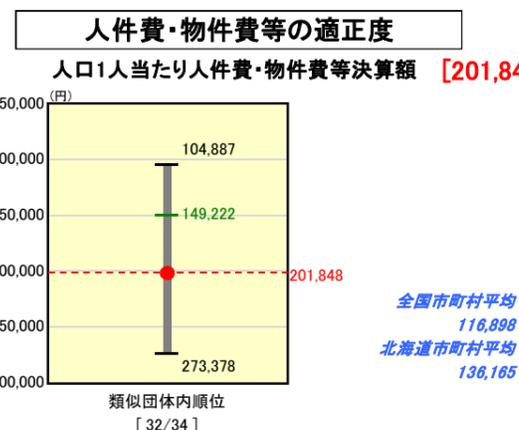
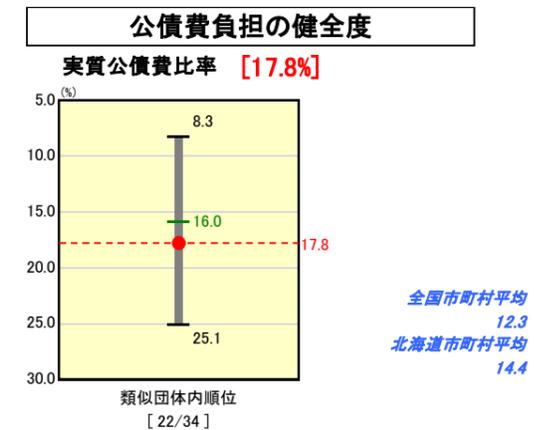
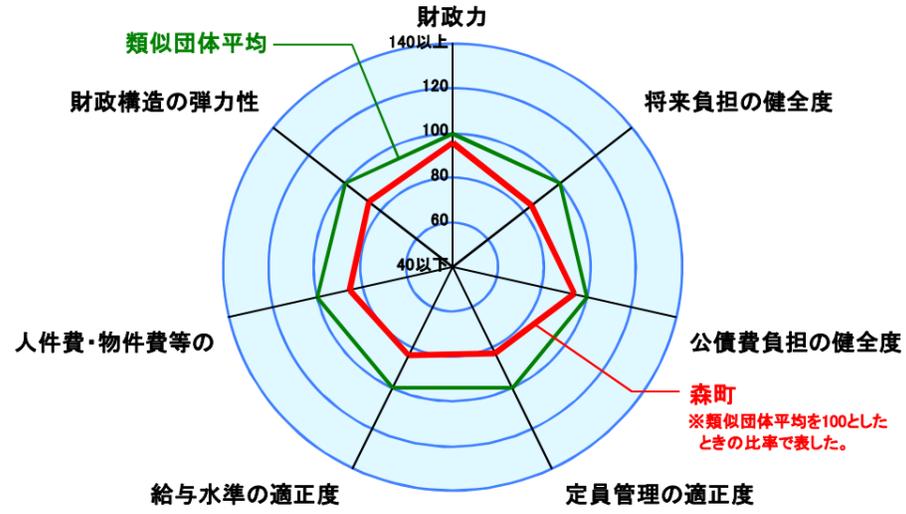
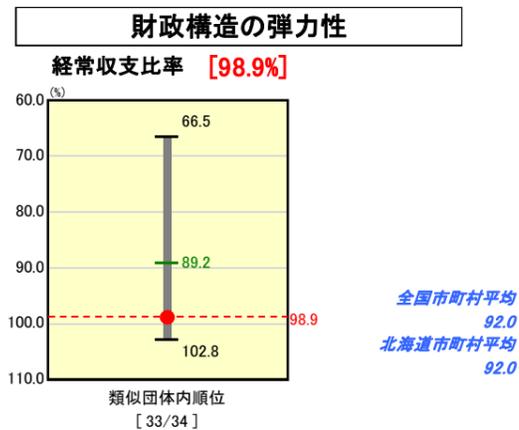
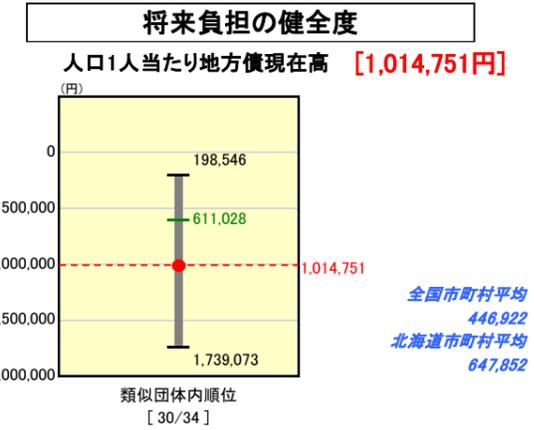
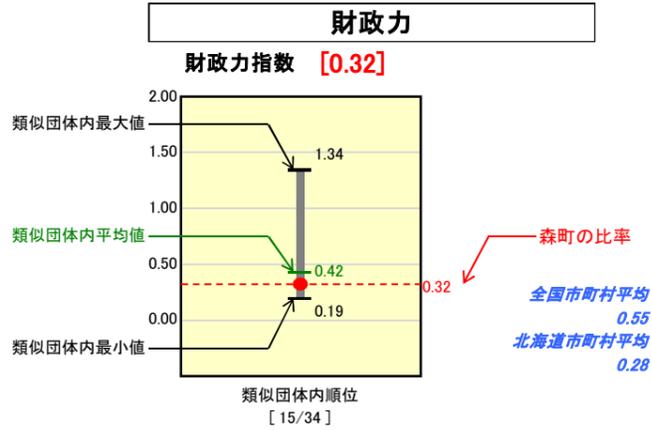


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 森町

人口	18,693 人(H20.3.31現在)
面積	368.27 km ²
歳入総額	9,632,486 千円
歳出総額	9,555,038 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
人口の減少や長引く景気低迷により、法人関係を中心とする減収などから0.32と類似団体平均を下回っている。平成17年4月1日の合併により、今後、退職者不補充等による職員数の削減が見込まれるほか、歳出の徹底した見直しを図るとともに、税率の徴収率向上対策を中心に据えながら歳入確保に努める。
- 経常収支比率
合併に伴う職員の増及び公債費の増により、類似団体平均を上回っている。今後は合併効果によるスリム化や投資的経費の抑制及び徹底した経常経費の削減、併せて、税率確保対策に努めることにより、数値低下を目標とする。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費を要因としており、平成17年4月1日の合併に伴う職員数の増が挙げられる。また、保育所施設6箇所の人員配置や消防本部・消防署の単独設置も大きな要因となっている。なお、定年等退職者の増により、数値の改善が図られている。
- 人口1人当たり地方債現在高
生への負担を少しでも軽減するよう、今後の事業実施については世代間負担の公平性を十分に考慮するとともに、適正な地方債発行に努め、財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率
港湾(地方港湾)を擁していることにより、長年にわたり大きな投資を行っており、また、公共下水道事業の本格実施による公債費の増等により類似団体平均を上回っている。また、平成17年度から合併特例事業を実施しており、地方債償還額は今後増加傾向にあることから、毎年度の元金償還額との均衡を踏まえ、極力新規発行を抑制しながら財政の健全化に努める。
- ラスパイレス指数
平成19年4月1日付け給与構造改革導入に加え、定年等退職者の増(欠員不補充)により、若干の数値改善が図られているが、給与構造改革導入時期が遅れたため、類似団体平均を上回る要因となっている。
- 人口1,000人当たり職員数
平成17年4月1日に旧森町と旧砂原町が合併し、「新森町」となったことに伴う職員数の増及び保育所の保育士等(6箇所26人)配置や消防本部・消防署の単独設置が類似団体平均を上回る主な要因となっている。今後においては定員適正化計画に